

<メディアウオッチ> イラク戦争検証問題で閣僚に反論しない記者たち

開戦 10 年目の社説で朝日などが日本政府の責任と徹底検証を迫る

イラク戦争開戦からちょうど 10 年目となる 3 月 20 日、全国紙や地方紙が、「大量破壊兵器」の虚報を口実にした「大義なき戦争」の負の問題をあらためて問う記事を掲載した。

朝日や北海道新聞、琉球新報などは社説で、イラク戦争に加担した日本政府の責任と政府による徹底検証を強く迫った。毎日や東京も「大義なき戦争」を批判的に取り上げたが、読売や日経の社説にはイラク戦争の言葉はなかった。逆に産経は、他紙の社説に当たる「主張」で、「無法国家を民主国家に変えた戦争の意義を過小評価してはならない」と、イラク戦争を肯定している。

記者会見では「逃げ」の姿勢の岸田外相に二の矢をつげない新聞各社

各紙の紙面からはイラク戦争に対する論調の違いがよくわかるが、前日 19 日の岸田文雄外相の閣議後定例会見では、朝日や北海道新聞の記者から、社説のように徹底検証を迫る厳しい言葉は聞かれなかった。

この日の会見では両紙の記者が、英国やオランダなどに比べイラク戦争の検証に消極的な日本政府の姿勢について、イラク特別措置法の延長の際は検証を行うことに触れている 2007 年の国会決議との矛盾点なども突いて質問した。

しかし、「日本の外交全体については絶えず不断の検証を行うことは当然だと思うが、改めてイラク戦争を検証することは考えていない」「国会決議の内容が手元にないので、確認したい」などと、逃げの姿勢に終始する岸田外相に、他の記者を含め、二の矢をつぐことができなかった。

憲法に抵触する自衛隊の活動を知るのは国民の当然の権利

朝日の社説は、「当時の小泉首相はどのような根拠で米国支持に踏み切ったのか。海外での武力行使を禁じた憲法に抵触するような自衛隊の活動がなかったのか。当然、国民には知る権利がある」と書き、安倍首相の集団的自衛権の行使容認や、国防軍創設への強い意欲に対し、「イラク戦争の反省もないままに、あまりも無責任ではないか」と断じる。

一方、北海道新聞の社説は、名古屋高裁が 2008 年に、航空自衛隊による米兵らの輸送活動が他国の武力行使と一体化しているとして、「憲法 9 条違反」との判決を下していることに触れ、「国論を二分した自衛隊派遣の意味を問い直すの

は当然ではないか」、「安倍政権は憲法解釈の見直し論議を再開した。だが、日本がなぜ誤った戦争に加担したのか、検証することなしに、論議を進める姿勢は危うい」と、イラク戦争に絡めて警告する。

イラク戦争加担の反省もなく国防軍創設や改憲論議とはあまりに無責任

筆者（上出）はこのイラク戦争の問題では質問の機会がなかったが、だれかに、「イラク戦争の反省もないまま、国防軍創設や改憲論議とはあまりにも無責任ではないか」くらいの反論を岸田外相にしてほしかった。

外務省は民主党政権末期の昨年12月、「対イラク武力行使に関する我が国の対応」と題する検証結果を公表した。2002年初めから03年3月の開戦までの期間についての外務省の対応について「概ね適切な対応がなされた」と結論付け、「官邸をはじめ、政治サイドに情報を提供し、随時必要な指示を得、また政治的判断を仰いだこと」などを理由に挙げている。

ただ、この検証は「日本政府が米英等の武力行使を支持したことの是非自体について対象とするものではない」と断わり、国民が最も知るべき武力行使支持の理由などを検証から外している。

しかも公表されたのは要約の4ページだけで、「各国との信頼関係を損なう恐れの高い情報等が含まれている」との理由から、全文は公表されていない。

臭いものにフタをさせないためのメディアの戦いが問われている

こうした検証内容に対し、琉球新報の社説は、「あぜんとする検証と言わざるを得ない」「本当は外務省にとって都合の悪い記述があると疑いの目を向けざるを得ない」と指摘する。

イラク戦争の検証自体を否定する安倍政権は、予想されていたことではあるが、民主政権時代のおざなりの検証より、さらに後ろ向きと言わざるを得ない。

欧米の関係国が政府自ら独立調査委員会を設置し、徹底的に検証したのに比べ、どうしてこんなにも大きな差があるのか。臭いものにフタをさせないためにも、心あるメディアと記者たちは、イラク戦争の検証実現に向け、安倍政権や自民党、さらに官僚の妨害など、「日本的」な悪弊と執拗かつ徹底的に戦ってほしい。

（かみで・よしき）北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員など担当。現在フリーランス記者。上智大学院博士後期課程（新聞学）在学中。